



## 所 感

京都大学名誉教授

吉 川 宗 治

防災研究所が京都大学に付置されてから40周年になり、その間32年在職した。創設当時は部門数も少なく、理学部関係の職員は主として第一部門に所属した。第一部門の研究課題は災害の理工学的基礎研究で、後に部門が細分化し、地震動・地殻変動・微小地震・地震予知計測等になった。理学部から防災研究所に配属されてからは、どのように研究課題を変えればよいかとの多少の迷いはあったが、地球物理学教室では応用地球物理学を専攻していたので、大変更を強いられるようなことはなかった。1960年代は自然災害が続出し、そのたびに部門数が増え、ほかの研究所からは、防災研究所は災害が一つおこると部門が一つ増えるとせん望の眼で見られたこともあった。当時部門の名称をどのようにするかは悩みの種であったと聞く。とくに地震予知計測のときは、部門名に計測をつければ部門を新設できるような錯覚を与えた。

創設当時は学部との人事交流も盛んで、人事の停滞もなく、比較的若手が助教授・教授に昇進した。建物も宇治川水理実験所を除いて本部構内にあったから、引越しの手間も省け、人数も少なくまとまっていて部門間の連絡も比較的簡単にとれた。その後部門数も増え観測所が増設されてから、人事が固定化される傾向が生じ、とくに観測所の人事は現在ではむしろ弊害になっている。昔の関連部門も研究内容が細分化し、研究発表会での交流も困難な場合が生じるようになった。現在教授25名、助教授29名以下職員合計157名と報告されているが、当初の3部門から予想もされなかったほど整備拡充され、建増しを次々とした結果、多機能・多目的の総合ビルのような感じを与えないわけではない。

防災研究所の創設時、設立の趣旨として従来防災・消火等の人為災害の予防・防止を自然災害に拡大して、理工学の各分野の研究者が一体となり、全国共同利用も含めて、主として自然災害の学理的基礎研究とその軽減・防止対策の研究を研究課題とされたと伝えられている。学部では講座名が比較的簡単でしかも学生の教育が主な任務であるが、研究所では大学付置である限り、学生の教育も重要な仕事であるが、研究が主目的になるのは当然の結果である。また諸官庁の研究所では応用的技術の開発の責務があるが、大学の付置研究所としての独自の使命がある筈である。災害科学総合研究班では、大学における研究が基礎的研究であること、先駆的な研究の推進、長期的な研究、総合研究であること、研究の自由が確保されること等を列挙している。

急激な経済成長とともに災害の形態も複雑になった。狭い国土の中で、都市の発展や国土の開発が進み、従来立地の対象にならなかった広大な埋立地や、軟弱地盤・傾斜地における宅造など

新しい種類の災害がおこるようになった。防災研究所の部門・センター・観測所の構成図を見ると、時代の変遷とともに進化してきた災害に対応して部門が増え、細分化された課題が部門名につけられている。最近では都市施設耐震システム研究センター・地震予知研究センターの新設が目立つ。防災研究所本来の総合的・学際的研究とは相反するように見えるが、部門間の関係・センターの運営の方法によって、学内の他部局との交流や、全国的な共同利用には一歩近づく態勢になったといえよう。研究課題の細分化と総合化、個別研究と共同研究は繰り返し行なわれるべきで、終局的には防災研究所の本来の目的の自然災害の実体を解明する基礎研究・災害の防止軽減方法の研究につながれば問題はない。

組織が拡大されるときは、短期的な必要性に対応して部門・施設が増設される場合が多く、或る時期を経て長期的な観点から再編成をしなければならない場合もある。防災研究所の歴史のなかでも、部門名の変更・研究課題の改変はなされてきたが、現在の構成も地震予知研究センターのような小規模の大学付置研究センターに相当するセンターや、期限付きのセンターも増設されたことから、ある時期に組織・研究態勢が整備され、外部から見てもわかり易いような組織が作成される必要があるが、構成組織の実質的な検討も課題になると思う。

災害の学理的基礎研究と防止軽減方法の研究は関係しているようでも事柄によってその度合いはことなる。学理的に究明できても、それを現実の問題に適用する場合は長期的視野で取扱わなければならない場合もある。部門の増設は大課題から細分化された課題に変更されてきたが、センターの増設はある目的のための共同研究の場を提供することであり、客員部門も含めて運営が予想通り機能すると防災研究所の設立目的にかなう形態のものとなるかも知れない。

災害の形態が複雑になれば、それに対応した研究態勢を整備すべきで、災害の基礎的研究の大課題は変更はなくても、自然現象と社会現象に関連して生じる個別の災害の学理的基礎研究やその防止軽減対策は研究所の将来の課題で弾力的運営形態を通じて解決されるべき問題である。

40年間常に社会情勢に対応して整備拡充し、防災研究所の発展のために研究成果の向上に精進された所員各位に敬意を表するとともに今後の発展を祈る。